



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 ダイダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1980 URL <https://www.daidan.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 藤澤 一郎
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員業務本部長 （氏名） 亀井 保男 TEL 06-6447-8003
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切り捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	108,257	△2.6	4,060	△43.6	4,399	△42.1	3,059	△41.1
2021年3月期第3四半期	111,099	△9.0	7,205	2.0	7,593	3.6	5,190	4.5

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 2,229百万円（△66.9%） 2021年3月期第3四半期 6,745百万円（8.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	143.04	—
2021年3月期第3四半期	239.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	129,582	75,172	57.9
2021年3月期	132,210	74,837	56.4

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 75,018百万円 2021年3月期 74,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2022年3月期	—	45.00	—		
2022年3月期（予想）				45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	162,000	2.7	7,000	△20.0	7,200	△22.3	5,000	△20.9
								233.80

（参考）予想受注工事高 183,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	22,981,901株	2021年3月期	22,981,901株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,588,736株	2021年3月期	1,608,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	21,386,600株	2021年3月期3Q	21,680,333株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式（2021年3月期：127,543株 2022年3月期3Q：107,302株）を含めております。また、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式（2021年3月期3Q：135,163株 2022年3月期3Q：114,080株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、本日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載致します。

（参考）個別業績予想
2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	160,000	2.4	7,000	△19.0	7,200	△21.3	5,000	△19.9	233.80

（参考）予想受注工事高 180,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比27,556百万円増(22.5%)の150,118百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比2,841百万円減(△2.6%)の108,257百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同四半期連結累計期間比2,838百万円減(△17.3%)の13,562百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の減少により、前年同四半期連結累計期間比3,145百万円減(△43.6%)の4,060百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、前年同四半期連結累計期間比3,193百万円減(△42.1%)の4,399百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益248百万円、特別損失として固定資産除却損82百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を加減した結果、前年同四半期連結累計期間比2,131百万円減(△41.1%)の3,059百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比2,754百万円減(△2.8%)の94,161百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少14,614百万円(△46.0%)によるものです。固定資産は前連結会計年度末比126百万円増(0.4%)の35,421百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加751百万円(14.5%)が投資有価証券の減少624百万円(△3.5%)を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2,628百万円減(△2.0%)の129,582百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比3,737百万円減(△7.1%)の49,146百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少711百万円(△3.6%)、短期借入金の減少1,122百万円(△25.2%)によるものです。固定負債は前連結会計年度末比774百万円増(17.3%)の5,263百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加902百万円(36.2%)が、長期借入金の減少138百万円(△18.8%)を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比2,962百万円減(△5.2%)の54,410百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比334百万円増(0.4%)の75,172百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,124百万円(1.9%)によるものです。

この結果、自己資本比率は57.9%(前連結会計年度末は56.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結及び個別業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想を下記の通り修正しております。

2022年3月期の連結業績につきましては、手持ち工事の進捗及び工事利益率が期初の想定に至らないことを受け、当初予想よりそれぞれ減少を見込んでおります。

また、受注工事高については当初予想を据え置いております。

なお、業績予想の修正につきましては、発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の実績は、業績予想数値と異なる場合があります。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	168,000	7,500	7,700	5,200	243.29
今回修正予想 (B)	162,000	7,000	7,200	5,000	233.80
増減額 (B-A)	△6,000	△500	△500	△200	—
増減率 (%)	△3.6	△6.7	△6.5	△3.8	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	157,712	8,754	9,262	6,318	291.96

(注) 受注工事高については、当初予想183,000百万円を据え置いております。

(参考) 2022年3月期通期個別業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	165,000	7,500	7,700	5,200	243.29
今回修正予想 (B)	160,000	7,000	7,200	5,000	233.80
増減額 (B-A)	△5,000	△500	△500	△200	—
増減率 (%)	△3.0	△6.7	△6.5	△3.8	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	156,194	8,644	9,146	6,242	288.44

(注) 受注工事高については、当初予想180,000百万円を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,775	17,160
受取手形・完成工事未収入金等	53,163	60,854
電子記録債権	10,050	8,625
未成工事支出金	374	1,925
その他	1,560	5,603
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	96,916	94,161
固定資産		
有形固定資産	5,190	5,941
無形固定資産	342	271
投資その他の資産		
投資有価証券	17,998	17,374
退職給付に係る資産	10,385	10,428
その他	1,522	1,543
貸倒引当金	△145	△139
投資その他の資産合計	29,762	29,207
固定資産合計	35,294	35,421
資産合計	132,210	129,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	19,778	19,066
電子記録債務	10,695	10,650
短期借入金	4,449	3,327
未払法人税等	1,677	—
未成工事受入金	1,367	2,009
賞与引当金	—	1,582
役員賞与引当金	—	21
株式給付引当金	30	17
完成工事補償引当金	78	65
工事損失引当金	1,604	641
その他	13,202	11,763
流動負債合計	52,883	49,146
固定負債		
長期借入金	734	596
繰延税金負債	2,492	3,394
退職給付に係る負債	1,240	1,244
長期末払金	5	5
その他	15	23
固定負債合計	4,489	5,263
負債合計	57,372	54,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,837	4,837
利益剰余金	60,103	61,227
自己株式	△3,206	△3,166
株主資本合計	66,214	67,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,446	6,831
為替換算調整勘定	28	16
退職給付に係る調整累計額	942	793
その他の包括利益累計額合計	8,417	7,640
非支配株主持分	205	153
純資産合計	74,837	75,172
負債純資産合計	132,210	129,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
完成工事高	111,099	108,257
完成工事原価	94,697	94,694
完成工事総利益	16,401	13,562
販売費及び一般管理費	9,195	9,502
営業利益	7,205	4,060
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	289	299
受取保険料	131	122
為替差益	35	16
その他	31	34
営業外収益合計	492	481
営業外費用		
支払利息	90	117
支払保証料	1	4
その他	12	20
営業外費用合計	104	142
経常利益	7,593	4,399
特別利益		
投資有価証券売却益	42	248
特別利益合計	42	248
特別損失		
固定資産除却損	1	82
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	11	4
特別損失合計	21	87
税金等調整前四半期純利益	7,614	4,560
法人税、住民税及び事業税	1,500	301
法人税等調整額	921	1,239
法人税等合計	2,421	1,541
四半期純利益	5,193	3,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	△39
又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,190	3,059

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,193	3,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	△615
為替換算調整勘定	△33	△24
退職給付に係る調整額	31	△149
その他の包括利益合計	1,551	△789
四半期包括利益	6,745	2,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,759	2,281
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、従来は連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、原則的にすべての工事について一定の期間にわたり収益を認識する方法(従来の工事進行基準に相当)を適用し、進捗率を合理的に測定できない場合は原価回収基準を適用しております。また契約の初期段階において進捗度を合理的に見積もることができない場合、あるいは契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法(従来の工事完成基準に相当)を適用しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、前連結会計年度末までに新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を検討した結果、影響はございませんでした。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）		前期比 （△は減少）	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	増 減 額	増減率%
受注 工事高	電 気 工 事	20,165	16.4	18,347	12.2	△1,817	△9.0
	空 調 工 事	71,661	58.5	98,247	65.5	26,586	37.1
	水道衛生工事	30,735	25.1	33,523	22.3	2,787	9.1
	合 計	122,561	100.0	150,118	100.0	27,556	22.5
	（産業施設工事）	40,269	32.9	58,567	39.0	18,297	45.4
	（リニューアル工事）	58,179	47.5	72,060	48.0	13,880	23.9
	（海外工事）	6,743	5.5	10,241	6.8	3,497	51.9
完成 工事高	電 気 工 事	16,646	15.0	16,621	15.4	△25	△0.2
	空 調 工 事	67,782	61.0	64,967	60.0	△2,814	△4.2
	水道衛生工事	26,670	24.0	26,668	24.6	△1	△0.0
	合 計	111,099	100.0	108,257	100.0	△2,841	△2.6
	（産業施設工事）	46,623	42.0	46,869	43.3	246	0.5
	（リニューアル工事）	52,989	47.7	56,129	51.8	3,139	5.9
	（海外工事）	4,100	3.7	6,674	6.2	2,573	62.8
繰越 工事高	電 気 工 事	23,032	17.0	23,611	12.8	579	2.5
	空 調 工 事	81,464	60.0	119,217	64.5	37,753	46.3
	水道衛生工事	31,194	23.0	42,074	22.7	10,880	34.9
	合 計	135,691	100.0	184,904	100.0	49,212	36.3
	（産業施設工事）	34,580	25.5	51,953	28.1	17,373	50.2
	（リニューアル工事）	38,156	28.1	48,785	26.4	10,629	27.9
	（海外工事）	11,195	8.3	15,434	8.3	4,238	37.9

（注） 1. 第1四半期連結会計期間より工事区分の見直しを行った結果、一部の小規模工事を「産業施設工事」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間についても区分の見直しを遡って適用した後の数値を表示しております。

2. 産業施設工事、リニューアル工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。